

平成30年度 佐世保市当初予算の概要

～ 地域の活性化と健全財政の両立 ～

平成30年2月

佐世保市

I 予算編成にあたって

1 基本方針

本市の平成30年度の予算編成におきましては、「佐世保市経営方針」に沿って取り組むとともに、「地域の活性化と健全財政の両立」を掲げ、改革を進めつつ、財源の重点的な配分に努めたところです。

特に、平成30年度は、本市の将来を見据えた成長の根幹と考える「8つのリーディングプロジェクト」を確実に展開するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各種取り組みの推進を通じ、地方創生の総合的な実現に向けた環境の整備に対し、財源を優先配分いたしました。

また、中核市となって3年目となり、地域の中心的役割を果たすため、連携中枢都市圏の形成に向け、西九州北部地域6市7町との協議を進め、圏域内における機能の効率化、高付加価値化を進めていくこととしています。

なお、社会保障や教育など市民生活の基盤を支える施策について所要の財源を確保したうえで、後期基本計画における重点プロジェクトの進化など成果の大きい分野へ財源を確保したほか、特別枠を設け、元気づくり、地域の実情や緊急課題・懸案などに積極的に対応する予算としており、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組んだところです。

2 予算編成の考え方

予算編成にあたっては、財政計画に基づく予算フレームを設定したうえで、部局長マネジメントのもと、成果向上とコスト縮減の実現を目指します。

また、将来に向けた安定した財政運営を目指し、今から改革を行う必要があるため、「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に掲げる改革改善を行うことで、財政の健全化を図るとともに、改革改善により生じた財源を事業の「選択と集中」により、効果的に投資することで、本市の経済活性化と市民生活の満足度向上につなげていく、「行政経営戦略サイクル」の推進を図っています。

(1) 経営方針に沿った予算編成

○ 後期基本計画、経営方針に沿って財源を重点配分

☛ “原点回帰”

- ・重点プロジェクト（「成長戦略」「安全安心なまち」「地域の絆」の確実な展開
- ・リーディングプロジェクトの推進
- ・地域の元気づくり事業のほか、地域の実情や市民ニーズに応じた実効ある取組みにも対応
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開
- ・連携中枢都市圏の形成にむけた取組

☛ 財源配分の重点化

- ・発展性、税収増が見込まれるもの、費用負担の軽減につながるものは優先配分

○ 行政経営戦略サイクルの推進

- ☛ 社会保障関係、教育など市民生活の基盤を支える政策は所要額を確保
 - ・既定方針の見直し、生活関連公共事業は一定確保

☛ 成果向上とコスト縮減の実現

- ・「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分

○ 部局長マネジメント

☛ 部局長が中心となった部局の予算編成

- ・部局長自らが部局の経営方針を策定、事務効率化などを指示・検討

(2) 安定した財政運営を目指した改革の実現

○ 行財政改革推進計画に沿った改革改善の推進

☛ 将来の財源不足解消に向け、今から改革を行うことが不可避

- ・事務事業の点検、見直しの重点化
- ・サンセット方式による、新規、既存事業の点検・評価
- ・適正な徴収目標を定め、収入増・徴収率増の検討及び未収債権の縮減
- ・資産活用基本方針を踏まえた保有資産の有効活用
- ・長寿命化計画「公共施設適正配置・保全基本計画」等に基づく計画的な維持管理の検討（国庫補助等も活用）
- ・長期継続契約や債務負担行為の活用による工期の平準化、効率的な事業の進捗
- ・他部局間での連携・統合など業務再編による効果及び効率性を最大化

☛ 中長期の財政収支や後年度負担を考慮し、財政規律の堅持

- ・予算フレームの設定、実質的なプライマリーバランスの黒字化

☛ 財源配分型予算編成方式と一件査定

- ・3年ごとの一件査定（サンセット方式）による適正配分の実行

Ⅱ 平成 30 年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は平成 30 年度当初と平成 29 年度当初との対比によります。)

平成 30 年度の当初予算は、「一般会計」は 1, 179 億 3, 506 万円で社会保障関係費の増のほか、リーディングプロジェクトにあります国際クルーズ拠点形成事業などの普通建設事業費の増などにより前年度当初予算に比べ 0. 2%、2. 5 億円の増となり、平成 27 年度より、4 年連続過去最大を更新しております。

「特別会計」は、806 億 591 万円で、工業団地整備事業特別会計における相浦地区の市営工業団地造成工事費が増となる一方、国民健康保険事業特別会計において、国保事業の都道府県化に伴う事業費の減などにより前年度当初予算に比べ 8. 8%の減となっています。

「企業会計」は、231 億 8, 674 万円で、交通事業会計及び水道事業会計における事業費の減などにより、前年度当初予算に比べ 4. 4%の減となっています。

これらにより、本市の予算総額は 2, 217 億 2, 771 万円となり、前年度に比べ 3. 7%の減となっています。

新年度当初予算の特徴といたしましては、「8つのリーディングプロジェクト」として関連する 14 事業に 35 億 9, 171 万円を計上するとともに、これらの一部を含む、地方創生の取組として、「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する新規・拡充事業など、57 事業、18 億 1, 226 万円を計上し、地方創生の実現に向けた環境の整備に努めていくこととしています。

さらに、地域の緊急課題、懸案事項等への対応や、地域の元気づくり、財政健全化のための特別枠を設け、当初予算では 7 億 2, 167 万円を計上しています。また、道路や公共施設改修などの生活関連公共事業については課題懸案分も含め 33 億 9, 735 万円を計上しています。

会計別予算

(単位：千円)

会 計 別		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率 (%)
一般会計		117,935,059	117,681,268	253,791	0.2
特 別 会 計	住宅事業	2,867,194	3,464,394	△ 597,200	△ 17.2
	国民健康保険事業	27,670,525	35,732,960	△ 8,062,435	△ 22.6
	競輪事業	16,397,845	15,729,759	668,086	4.2
	卸売市場事業	1,412,442	1,504,812	△ 92,370	△ 6.1
	地域交通体系整備事業	19,895	6,995	12,900	184.4
	土地取得事業	396,995	395,766	1,229	0.3
	介護保険事業	24,927,907	24,920,624	7,283	0.0
	交通船事業	69,056	59,749	9,307	15.6
	集落排水事業	29,820	28,857	963	3.3
	後期高齢者医療事業	3,179,404	3,120,887	58,517	1.9
	工業団地整備事業	935,481	265,082	670,399	252.9
	港湾整備事業	457,341	328,720	128,621	39.1
	臨海土地造成事業	166,823	138,954	27,869	20.1
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	34,196	26,500	7,696	29.0
	病院資金貸付事業	2,040,984	2,622,601	△ 581,617	△ 22.2
	小 計	80,605,908	88,346,660	△ 7,740,752	△ 8.8
企 業 会 計	水道事業	11,431,832	11,767,268	△ 335,436	△ 2.9
	下水道事業	10,309,671	10,605,566	△ 295,895	△ 2.8
	交通事業	1,445,238	1,869,485	△ 424,247	△ 22.7
	小 計	23,186,741	24,242,319	△ 1,055,578	△ 4.4
合 計		221,727,708	230,270,247	△ 8,542,539	△ 3.7

一般会計予算 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
① 市税	29,100,000	24.7	29,000,000	24.6	100,000	0.3
② 地方譲与税	749,000	0.6	711,000	0.6	38,000	5.3
③ 利子割交付金	44,000	0.0	26,000	0.0	18,000	69.2
④ 配当割交付金	88,000	0.1	58,000	0.0	30,000	51.7
⑤ 株式等譲渡所得割交付金	91,000	0.1	35,000	0.0	56,000	160.0
⑥ 地方消費税交付金	4,560,000	3.9	4,300,000	3.7	260,000	6.0
⑦ ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.0	38,000	0.0	0	0.0
⑧ 自動車取得税交付金	131,000	0.1	105,000	0.1	26,000	24.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	760,000	0.6	760,000	0.6	0	0.0
⑩ 地方特例交付金	147,000	0.1	125,000	0.1	22,000	17.6
⑪ 地方交付税	25,200,000	21.4	26,200,000	22.3	△ 1,000,000	△ 3.8
12 交通安全対策特別交付金	38,000	0.0	38,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	2,790,294	2.4	2,810,669	2.4	△ 20,375	△ 0.7
14 使用料及び手数料	1,497,415	1.3	1,448,233	1.2	49,182	3.4
15 国庫支出金	21,151,417	17.9	21,400,113	18.2	△ 248,696	△ 1.2
16 県支出金	8,558,570	7.3	8,630,302	7.3	△ 71,732	△ 0.8
17 財産収入	537,584	0.5	579,675	0.5	△ 42,091	△ 7.3
18 寄附金	1,908,038	1.6	2,807,869	2.4	△ 899,831	△ 32.0
19 繰入金	5,790,663	4.9	5,157,739	4.4	632,924	12.3
20 繰越金	26,885	0.0	62,996	0.1	△ 36,111	△ 57.3
21 諸収入	5,287,893	4.5	5,190,872	4.4	97,021	1.9
22 市債	9,440,300	8.0	8,196,800	7.0	1,243,500	15.2
合 計	117,935,059	100	117,681,268	100	253,791	0.2

○ 一般財源	60,148,000	51.0	60,598,000	51.5	△ 450,000	△ 0.7
自主財源	46,938,772	39.8	47,058,053	40.0	△ 119,281	△ 0.3

一般会計予算 【歳出】

(目的)

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	592,809	0.5	597,064	0.5	△ 4,255	△ 0.7
2 総務費	11,681,189	9.9	13,371,506	11.4	△ 1,690,317	△ 12.6
3 民生費	46,220,218	39.2	47,137,809	40.1	△ 917,591	△ 1.9
4 衛生費	14,779,382	12.5	12,648,720	10.7	2,130,662	16.8
5 労働費	77,780	0.1	82,753	0.1	△ 4,973	△ 6.0
6 農林水産業費	2,399,426	2.0	2,394,044	2.0	5,382	0.2
7 商工費	7,331,766	6.2	8,461,512	7.2	△ 1,129,746	△ 13.4
8 土木費	6,877,885	5.8	6,534,088	5.6	343,797	5.3
9 港湾費	3,198,297	2.7	1,531,356	1.3	1,666,941	108.9
10 消防費	4,067,107	3.4	4,249,693	3.6	△ 182,586	△ 4.3
11 教育費	9,856,041	8.4	9,547,231	8.1	308,810	3.2
12 災害復旧費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
13 公債費	10,715,301	9.1	10,987,424	9.3	△ 272,123	△ 2.5
14 諸支出金	7,858	0.0	8,068	0.0	△ 210	△ 2.6
15 予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	117,935,059	100	117,681,268	100	253,791	0.2

(性質)

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	19,373,618	16.4	19,078,711	16.2	294,907	1.5
物件費	16,202,754	13.7	16,528,992	14.0	△ 326,238	△ 2.0
維持補修費	1,407,171	1.2	1,486,025	1.3	△ 78,854	△ 5.3
扶助費	32,854,825	27.9	32,399,449	27.5	455,376	1.4
公債費	10,714,616	9.1	10,983,376	9.3	△ 268,760	△ 2.4
補助費等	7,518,515	6.4	8,631,773	7.3	△ 1,113,258	△ 12.9
建設事業費	13,326,230	11.3	10,914,597	9.3	2,411,633	22.1
補助	7,459,280	6.3	4,804,821	4.1	2,654,459	55.2
単独	5,866,950	5.0	6,109,776	5.2	△ 242,826	△ 4.0
災害復旧費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	4,242,961	3.6	4,281,282	3.6	△ 38,321	△ 0.9
投資及び出資金	263,580	0.2	266,810	0.2	△ 3,230	△ 1.2
積立金	1,682,023	1.4	2,678,234	2.3	△ 996,211	△ 37.2
繰出金	10,218,766	8.7	10,302,019	8.8	△ 83,253	△ 0.8
予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	117,935,059	100	117,681,268	100	253,791	0.2

(1) 一般会計は、2. 5 億円 (0. 2%) の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| ① 普通建設事業費の増 | 24. 1 億円 |
| 新西部クリーンセンター整備事業費、国際クルーズ拠点形成事業費の増など | |
| ② 扶助費の増 | 4. 6 億円 |
| 障がい者自立支援費、私立幼稚等運営事業費の増、生活保護費の減など | |
| ③ 人件費の増 | 2. 9 億円 |
| 給与改定による増など | |
| ④ 補助費等の減 | △11. 1 億円 |
| 臨時福祉給付金、企業立地奨励金の減など | |
| ⑤ 積立金の減 | △10. 0 億円 |
| 施設整備基金積立金、ふるさと佐世保元気基金積立金の減など | |
| ⑥ 公債費の減 | △2. 7 億円 |
| 償還元金、利子の減 | |

(2) 特別会計は、77. 4 億円 (8. 8%) の減となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ① 工業団地整備事業特別会計の増 | 6. 7 億円 |
| 市営工業団地整備事業（相浦地区）の増など | |
| ② 競輪事業特別会計の増 | 6. 7 億円 |
| 車券売上金・競輪開催費の増など | |
| ③ 国民健康保険事業特別会計の減 | △80. 6 億円 |
| 国保事業の都道府県化に伴う事業費の減など | |
| ④ 住宅事業特別会計の減 | △6. 0 億円 |
| 住宅建設費（大黒2期・泉福寺3期・花高1住宅1期）の減など | |
| ⑤ 病院資金貸付事業特別会計の減 | △5. 8 億円 |
| 総合医療センター貸付金（医療機器整備事業）の減など | |

(3) 企業会計は、10.6億円(4.4%)の減となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|-------------------|--------|
| ① 水道事業会計の減 | △3.4億円 |
| 資本的支出における事業費の減など | |
| ② 下水道事業会計の減 | △3.0億円 |
| 資本的支出における事業費の減など | |
| ③ 交通事業会計の減 | △4.2億円 |
| 資本的支出における事業費の皆減など | |

Ⅲ 一般会計予算の概要

1 財政

(1) 収支

①財源調整としての基金繰入金

H30 39.0億円 ← H29 34.1億円

平成30年度は、通常の財源調整分25億円に加え、計画的に積み立てていた市場公募債償還への財源充当分6.0億円を基金から繰り入れています。その他地方創生関連事業などへ8.0億円を繰り入れています。

当初予算段階での市場公募債償還等への積立3.0億円や、年度末には前年度の歳計剰余金を見込んだ積戻しを行うこととしており、財源調整2基金の残高は95.7億円となる見込みです。

なお別途、施設整備基金から、本庁舎リニューアル工事等の財源として4.5億円を計画的に繰り入れています。

交付税における合併算定替の終了や更なる社会保障費の増などに対応できる、持続可能な財政運営の確保に向け、改革改善の推進と選択と集中による財源の効率的な配分に努めています。

※財源調整2基金の年度末残高見込

H30 95.7億円 ← H29 106.3億円

(特殊要素を除いた残)

H30 83.9億円 ← H29 83.5億円

※財源調整2基金とは、「財政調整基金」と「減債基金」を指します。

※平成30年度末残高には、前年度剰余金見込み25億円の積み立てを含んでいます。

(2) 歳入

① 一般財源総額

※H30とH29当初の年間見込み対比

H30 640.6億円 ← H29 647.5億円

(当初予算充当639.6億円)

(当初予算充当644.5億円)

平成30年度は、市税において固定資産税の評価替の影響やたばこ税の減などもあります。個人住民税で給与所得者の賃金上昇、固定資産税における家屋の新・増築や設備投資の増などで、前年度比0.3%、1億円増の291億円となりました。また、地方消費税交付金は清算基準の抜本的な見直しなどもあり、2.6億円の増となったことなどから、地方交付税や臨時財政対策債の総額は、前年度比4.1%減の291.1億円となり、一般財源総額の見込みは、1.1%、6.9億円の減となっています。

② 地方債

発行額 94.4億円

地方債依存度 8.0%

年度末残高見込 981.8億円 うち臨時財政対策債 455.4億円

(前年度末残高見込 987.3億円 うち臨時財政対策債 448.8億円)

公債費元金償還金(99.8億円)から市債発行額(94.4億円)を差し引いたプライマリーバランスは5.4億円の黒字であり、市債の年度末残高はその分だけ減少します。

実質的な赤字地方債である臨時財政対策債の残高は、前年度より6.6億円増の455.4億円となり市債残高の46.4%を占めています。

(3) 歳出

①「目的別」の状況

「総務費」では、相浦地区複合施設整備事業費(△10.7億円)や基金造成費(△10.0億円)等の減などで構成比が1.5ポイント減少しています。

「民生費+衛生費」では、民生費で障がい者自立支援事業費(+7.1億円)などが増となりましたが、臨時福祉給付金等給付事業費(△10.0億円)などで減となりました。衛生費では、新西部クリーンセンター施設整備事業費(+18.8億円)などで増となり、合わせた構成比は0.9ポイント増加しています。

「農林水産業費＋土木費＋港湾費」では、土木費の俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業費（＋５．０億円）や港湾費の国際クルーズ拠点形成事業費（＋１７．１億円）などが増となり、構成比は１．７ポイント増加しました。

②「性質別」の状況

「扶助費」は、生活扶助費の単価の減などにより生活保護費（△３．３億円）が減となりましたが、障がい者自立支援事業費（＋７．１億円）において、サービスの利用件数の増などもあり、構成比は０．４ポイント増加しました。

「普通建設事業費」は、相浦地区複合施設整備事業費（△１０．７億円）が減となったものの、国際クルーズ拠点形成事業費（＋１７．１億円）や新西部クリーンセンター施設整備費事業費（＋１８．８億円）の増などにより、構成比が２ポイント増加しています。

「義務的経費」は、公債費（△２．７億円）の減はあるものの、人件費（＋２．９億円）と扶助費（＋４．６億円）が増となり、構成比が０．３ポイント増の５３．４％となっています。

目的別の状況（構成比）	29年度	30年度
総務費	11.4% →	9.9%
民生費＋衛生費	50.8% →	51.7%
農林水産業費＋土木費＋港湾費	8.9% →	10.6%

性質別の状況（構成比）	29年度	30年度
扶助費	27.5% →	27.9%
普通建設事業費	9.3% →	11.3%
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	53.1% →	53.4%

2 予算編成における改革改善について

◇ 歳出面の改革改善

(単位：億円)

事業費 (うち一般財源)

(A) 平成29年度当初予算額 1,176.81 (692.12)

① 重点・リーディングプロジェクトにおける新規・拡大 33.51 (7.82)

② ★ ムリ・ムダ・ムラの削減 ▲12.69 (▲4.26)

(見積額の適正化、不用額の削減など)

③ ★ 目的の達成、公共関与の見直し等による削減 ▲12.20 (▲6.29)

④ ★ サンセットによる削減 ▲1.85 (▲0.24)

★ 改革改善効果 (②～④小計) ▲26.74 (▲10.79)

⑤ 事業の終了 ▲27.92 (▲5.61)

⑤ 中核市移行に伴う増 0.33 (0.13)

⑥ その他(自然増減など) 23.36 (8.17)

計 (①～⑦) 2.54 (▲0.28)

(B) 平成30年度当初予算額 1,179.35 (691.84)

(B) - (A) 前年度予算からの比較 2.54 (▲0.28)

【参考】 (C) 平成30年度当初予算要求額 1,231.09 (719.62)

(B) - (C) 要求額からの改革改善(削減)額 ▲51.74 (▲27.78)

◇ 歳入面の改革改善(主なもの)

(単位：億円)

平成30年度当初予算における改善効果額 2.4 (4件)

① 基金繰入(減債基金) 1.4 (3件)

② その他(税収) 1.0 (1件)

3 地方創生に関する取組

① 『8つのリーディングプロジェクト』 関連事業

地方創生に関する取組みにつきましては、8つのリーディングプロジェクトを、佐世保市の将来を見据えた成長の根幹と考え、さらに力強く進めてまいります。

まず、1つ目の柱、地方創生に関する取組みにつきましては、市長就任以来、市民第一主義の理念のもと、職員とともに蒔いてきた変革、成長の種が実を結び、その大きな発展と変化の可能性を実感できる環境にあるものと感じています。この成長の萌芽をしっかり根付かせ、大きく成長させるために、8つのリーディングプロジェクトを、佐世保市の将来を見据えた成長の根幹と考え、さらに力強く進めてまいりたいと考えております。

まず、「都市としての価値を高めること」に関して、1つ目のリーディングプロジェクトのクルーズ船入港体制については、三浦岸壁の延伸が本年7月の完成を予定しており、また、浦頭地区におきましては、国土交通省や連携するカーニバルコーポレーションと一体となった港湾施設の整備を進めてまいります。

2つ目の俵ヶ浦半島の開発に関しましては、つくも苑跡地における体験型観光の提供等を目的とした俵ヶ浦半島公園（仮称）について、地域の半島振興の取組みと連携を図りながら、併せてクルーズ船観光客などの受入れも視野に入れ、浦頭地区における国際クルーズ拠点整備のスケジュールを踏まえ、早期の供用開始に向けて着実な進捗を図ってまいります。俵ヶ浦半島振興については、地域住民が主体となった地域活性化のモデルとなるよう、引き続き地域活性化を後押ししてまいります。

3つ目は、九十九島のPRにあたって、「世界で最も美しい湾クラブ」への正式加盟を実現し、より一層の九十九島の認知度向上に努めてまいります。また、湾クラブを活用した誘客の促進を図ってまいります。

4つ目の名切地区の再整備につきましては、旧花園中学校を皮切りに、この地区が市の中心市街地の顔としてふさわしいものになるよう整備を進めております。平成30年度は、スポーツ広場や旧児童文化館周辺について、子どもの屋内遊び場の整備など、中心市街地の新たな拠点、都市の魅力となるようリニューアルを官民連携の手法を用いながら進めてまいります。

次に、本市の特徴を生かすという意味での5つ目の取組みである、英語が話せるまちづくりに関しましては、社会全体のグローバル化が進むなかで、時代を切り拓き将来を担う人材を育むために、小中学校における英語教育の充実、教職員の資質向上をはじめ、子どもたちの基礎

学力向上と学習習慣の確立を目的として開始した地域未来塾の充実を図ってまいります。また、官民協働で取り組んでおります「英語シャワー事業」につきましても、参画者及び事業の一層の拡大に努め、学びを深め続けられる環境づくりを進めてまいります。

また、6つ目の取組みの基地との共存共生に関しましては、前畑崎辺道路の整備について、地元住民の生活環境に大きな影響を及ぼす道路であることを認識し、早期の完成に向け、事業の推進を図ってまいります。

次に、「しごとを生み出すこと」に関して、7つ目の取組み、統合型リゾート（IR）の誘致につきましては、平成28年度にIR推進法が成立し、法制上の動きが見えてきたことを踏まえ、市民や地元経済界、九州経済界を含めた関係者、関係団体と連携し、ハウステンボス地域へのIR誘致に向けた機運の醸成を図るとともに、申請主体となる長崎県と共に、健全かつ適切な事業として、また、観光、経済の大きな牽引役として、適切な制度設計に努め、そのうえで、IR区域認定を勝ち取れるよう、準備を進めてまいりたいと考えております。

8つ目の取組みの企業立地につきましては、平成31年10月に分譲開始を予定する相浦地区での市営工業団地整備の着実な事業進捗を図り、企業誘致に向けて取り組んでまいります。

②『地方創生』関連事業

地方創生の総合的な実現に向けた環境の整備に引き続き努めてまいります。

平成30年度は、新みなとターミナル内に設置した「させぼ移住サポートプラザ」において、移住希望者に対する情報発信を継続していくとともに、移住者への補助制度の拡充などきめ細かな支援により、移住・定住に対する取組みを強化します。また、婚活サポートなど、一連のライフステージを通じ市民の思いを後押しするような各種施策、更には、地場産業の人材確保・育成支援など、安定的で多様な雇用が確保されるために必要な対策等を講じてまいります。

また、平成30年度からは、子ども・子育て支援モデル都市化プロジェクトのより一層の推進を図るため、子育てアイデア実現化奨励金事業の拡充に加え、イクボス宣言等を通じたワーク・ライフ・バランスの普及啓発、市民の目線での情報発信等に取り組んでまいります。

平成30年度予算 リーディングプロジェクト

(単位:千円)

款	担当 部局	新規 拡充 継続	事業名	主な事業概要	事業費	予算説明 資料P
全体事業費					3,591,707	
①クルーズ船入港体制整備					1,758,462	
9	港湾部	継続	佐世保港国際クルーズ拠点 形成事業	官民連携による国際クルーズ拠点整備(浦頭地区)	1,758,462	29
②俵ヶ浦半島開発					517,050	
8	都市整備 部	新規	俵ヶ浦半島公園(仮称)整備 事業	公園造成、調査・設計	495,660	28
2	企画部	拡充	地方創生推進事業	俵ヶ浦半島エリアマネジメント支援	21,390	14
③九十九島認知度向上					25,140	
7	観光商工 部	拡充	世界で最も美しい九十九島湾 クラブ推進事業	世界で最も美しい湾クラブ加盟、九十九島PR展開	15,140	26
7	観光商工 部	新規	観光客誘致促進事業(九十九 島誘客事業)	九十九島を中心とした広告宣伝	10,000	26
④名切地区再整備					20,772	
2	企画部	拡充	政策企画調整事業	中心市街地まちづくり(名切中央公園整備・運営事業者選 定支援業務)にかかる経費	20,772	15
⑤英語が話せる街 佐世保					21,341	
11	教育 委員会	継続	国際理解教育推進事業等	英語実践力を向上させる事業の実施	10,759	30
11	教育 委員会	継続	地域未来塾事業	放課後児童生徒を対象とした学習教室の開催	2,020	32
11	教育 委員会	継続	英語シャワー事業	官民協働による英語学習関連事業の実施	8,562	32
⑥基地との共存共生					117,500	
8	土木部	継続	前畑崎辺道路整備事業	道路整備(鑑定評価・詳細設計等)	117,500	26
⑦統合型リゾート(IR)誘致					100,341	
2	企画部	拡充	統合型リゾート誘致推進事業	ハウステンボス地域への統合型リゾート誘致の実現に向 けての実施指針策定及び活動経費	100,341	14
⑧企業立地・新工業団地関連					1,031,101	
7	企業立地 推進局	継続	企業誘致活動事業	トップセールス、企業訪問活動	12,036	25
7	企業立地 推進局	継続	企業立地奨励事業	奨励金交付 5社	125,797	25
工業 団地 特会	企業立地 推進局	継続	市営工業団地整備事業(相浦 地区)	相浦地区新規工業団地整備(造成工事、地下水可能性調 査業務)	893,268	38

平成30年度 地方創生関連事業一覧(基本目標ごと) (一部再掲事業あり)

★「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
2	企画部	継続	地方創生管理事業	総合戦略の進捗管理	1,000	-
進捗管理 計(1事業)					1,000	

★基本目標1 「25万人規模の佐世保を未来につなぐふるさと産業づくり」

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
7	観光商工部	継続	三川内焼振興	テーブルウェアフェスティバル出展、窯業団員 担金等	1,469	25
7	観光商工部	拡充	観光地域づくり推進 事業	江迎観光地域づくりにおける観光拠点整備及 び観光景観演出、観光地域ブランド確立など	98,525	26
7	観光商工部	拡充	世界遺産活用推進事 業	案内看板設置や観光PRなど	40,995	26
11	教育委員会	拡充	世界遺産登録推進事 業	景観整備や教会守設置、黒島天主堂改修、 周知啓発など	49,851	32
7	観光商工部	継続	日本遺産活用推進事 業	旧軍港4市日本遺産活用推進協議会負担金 など	4,470	26
11	教育委員会	継続	日本遺産活用推進事 業	「鎮守府」「窯業園」の日本遺産構成文化財の 保存及び観光客誘致に向けた取組み	10,282	32
7	観光商工部	拡充	観光客誘致促進事業	クルーズ客船受入経費、九十九島への誘客 につなげる取組み	24,895	26
7	観光商工部	拡充	訪日外国人誘致事業	セールスプロモーションの強化やカーニバル コーポレーションとの共同マーケティング事業 など	15,823	26
9	港湾部	継続	ポートセールス振興 業務	受入時の保安体制強化	8,253	29
7	観光商工部	拡充	世界で最も美しい九 十九島湾クラブ推進 事業	「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟、プロ モーション展開など	15,140	26
2	企画部	拡充	政策企画調整事業	中心市街地まちづくり(名切中央公園整備・運 営事業者選定支援業務)にかかる経費など	20,772	15
2	企画部	拡充	統合型リゾート誘致推 進事業	ハウステンボス地域への統合型リゾート誘致 の実現に向けての実施指針策定及び活動経 費	100,341	14
8	都市整備部	新規	俵ヶ浦半島公園(仮 称)整備事業	俵ヶ浦半島開発にかかる観光公園整備	495,660	28
7	観光商工部	拡充	中心市街地魅力向上 事業	松浦公園のバス乗降場整備、インバウンド受 入環境整備など	17,926	25
7	観光商工部	継続	中心市街地にぎわい 推進事業	「きらきらフェスティバル」に対する支援	8,082	25
6	農林水産部	継続	家畜導入促進事業	させぼ生まれ“させぼ育ち”の長崎和牛の高 品質な牛肉の安定供給の推進	6,000	23

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
11	教育委員会	新規	立神広場整備活用事業	立神音楽室を含めた歴史公園整備及び観光資源としての活用など	8,700	32
7	企業立地推進局	継続	企業誘致活動事業	雇用の創出や地域経済の活性化を図るための企業誘致の推進	12,036	25
7	企業立地推進局	継続	企業立地奨励事業	一定要件に該当する工場などの新設及び移設・増設を行った企業に対する奨励金の交付	125,797	25
7	観光商工部	継続	創造・販路支援事業	市内中小企業の海外への販路拡大(海外展示会への出店に係る経費)に対する補助	3,000	25
7	観光商工部	継続	戦略産業推進プロジェクト	熟練技術者による後継者育成や人材確保に取り組む企業や団体に対する支援	19,383	25
6	農林水産部	継続	産地化・ブランド化育成事業	「苺、ハウス茄子、アスパラガス、菊」の4品目の産地拡大等のための支援	6,679	23
6	農林水産部	継続	新規就農者支援事業	45～55歳の新規就農者に対する必要な環境整備に要する費用などの支援	7,050	23
7	観光商工部	継続	次世代創業者育成プログラム事業	大学のゼミナールなどを活用した産学官の連携による若年創業者の育成	416	25
7	観光商工部	継続	産業コーディネート事業	産業支援センターでの窓口相談、創業セミナーなどの実施	18,723	25
7	観光商工部	継続	新規創業支援事業	初期創業者に対する創業経費の負担軽減や経営の早期安定化を図るための助成	1,900	25
基本目標1 計(26事業)					1,122,168	

★基本目標2 「佐世保を、みんなが住みたい「夢をかなえるまち」に」

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
2	企画部	継続	若者移住定住応援事業	内外の若者に対し、本地域への定住、就職の動機づけを行うため、奨学金返還支援を行うもの	7,220	14
11	教育委員会	継続	・国際理解教育推進事業 ・教職員の研修・教育研究	小中学校における英語体験の機会の提供や教材開発・モデル校での英語教育研究など	10,759	30・31
11	教育委員会	継続	地域未来塾事業	地区公民館を拠点に、放課後児童・生徒を対象として復習をメインとする学習教室を開催	2,020	32
11	教育委員会	継続	英語シャワー事業	英語力の向上に資するイベントなど民間主導による各種事業の展開	8,562	32
5	観光商工部	拡充	労働雇用対策費	多様な求職者(新規卒卒者やU・J・Iターン希望者、子育て中の助成など)への就職活動支援など	9,823	22
2	企画部	継続	離島地域移住促進事業	宇久地区で中長期入居できるお試し住宅の運営	630	15

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
2	企画部	拡充	UJIターン促進事業	UJIターンの促進のための経費(子育て世帯移住応援助成、賃貸住宅入居支援助成、住宅新築・増改築助成、移住サポートプラザ運営など)	26,359	16
8	都市整備部	継続	住宅政策推進事業	・「空き家バンク」の運営及び管理、中古住宅への住み替えに係る補助 ・3世代同居・近居促進補助	7,622	28
8	都市整備部	新規	宅地耐震化推進事業	斜面地などにおける大規模盛土造成地の現状及び危険性を把握するための調査	30,500	28
4	保健福祉部	継続	医師確保事業	寄附講座を設置し医師を派遣してもらうことやUJIターンを希望する医師の支援など	77,910	20
4	保健福祉部	継続	健康寿命延伸プロジェクト	官民連携による健康寿命の延伸を図る	12,541	20
2	総務部	継続	佐世保の「まち・ひと・しごと」情報紙発行経費	佐世保への移住を具体的に検討するきっかけとなるような情報紙(佐世保時間)の発行	12,769	14
基本目標2 計(12事業)					206,715	

★基本目標3 「多様なライフスタイルにあわせた結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
3	子ども未来部	拡充	子ども・子育て支援モデル都市化プロジェクト推進事業	子育て情報の啓発促進、子育てアイデア実現への助成	5,133	19
3	子ども未来部	新規	保育士確保緊急対策事業	待機児童解消のための保育士の確保及び就業継続に係る支援(人件費助成)	23,970	19
2	市民生活部	継続	女性活躍推進事業	女性活躍の意識啓発(させば女性活躍推進会議の開催など)	4,853	16
2	市民生活部	拡充	婚活サポート推進事業	仲人(キューピッド)役の育成や結婚を希望する独身男女に対する相談やお見合い支援	7,078	17
3	子ども未来部	継続	福祉医療支給費	福祉医療の支給対象のうち中学校修了前までの引上げに要する経費	150,975	19
4	子ども未来部	継続	子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の実施	4,342	21
4	子ども未来部	継続	妊娠・出産包括支援事業	ママサポーターによる産前・産後サポート、産科医療機関や助産師による産後ケア	13,012	21
4	子ども未来部	新規	不妊に悩む方への一般治療支援事業	一般不妊治療(保険適用のない人工授精)の費用に対する助成	6,520	22
4	子ども未来部	拡充	思春期の子ども対策事業	市内高校、大学での「妊娠・出産・子育てに関する知識」の普及啓発	243	21
3	子ども未来部	継続	保育所施設整備事業	児童の受け皿確保のための定員増に係る施設整備に対する補助	182,066	19

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
3	子ども未来部	拡充	病児保育事業	病児保育室運営に対する支援	1,600	19
3	子ども未来部	拡充	産休病休代替職員経費(中核市関連分)	保育士等の産休病休に係る代替職員に対する人件費助成	95	20
3	子ども未来部	継続	利用者支援事業(子育て支援)	保育コンシェルジュによる利用者支援	3,616	-
3	子ども未来部	新規	子ども支援課一般管理費	子育てワンストップ化システムの導入	1,392	19
3	子ども未来部	拡充	放課後児童健全育成事業	新規開設の児童クラブに係る経費	43,765	19
基本目標3 計(15事業)					448,660	

★基本目標4「住民主体の地域づくりと西九州北部地域の広域連携」

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
7	観光商工部	継続	魅力ある個店グループ創出支援事業	商店街の活性化を目的とした個店グループに対する情報発信・イベント事業やリノベーション事業に対する補助	1,600	25
2	企画部	拡充	地方創生推進事業	地方創生プロジェクトの推進、官民連携による地域づくり活動に対する支援(俵ヶ浦半島活性化プロジェクト)、大学との連携による若者の人材育成	22,990	14
2	企画部	拡充	連携中枢都市圏推進事業	連携中枢都市圏の形成にかかる経費連携中枢都市圏の形成(連携中枢都市宣言、連携協約締結・都市圏ビジョン公表など)	9,129	15
基本目標4 計(3事業)					33,719	

地方創生関連事業(総合計)57事業 1,812,262千円

4 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト

平成30年度佐世保市経営方針を具体的に実現するために、後期基本計画に掲げる『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』の3つの重点プロジェクトについては、まちづくりの将来像の牽引役として、財源を優先配分し確実な展開を図ることとしており、その主なものについて説明します。

①『成長戦略プロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、本市がもつ地域経済の特徴を生かし、成長力を強化することで地域活性化を図るものです。

企業立地の推進につきましては、製造業やオフィス系企業の新たな誘致に向けて、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を図りながら、企業誘致活動を強力に展開していきます。さらに、民間で行われるオフィスビル整備などへの支援に取り組むとともに、立地企業の操業に対してできる限りの支援を行ってまいります。

観光振興におきましては、本年秋に予定される「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟によって、西海国立公園九十九島のブランド価値が高まることが期待されますことから、国内外に向けて、ハウステンボスや佐世保バーガーなど、既に高い認知度を誇る本市の観光資源と併せたPRに努めます。

また、日本遺産や世界遺産登録を目指す黒島の集落などの観光ブランドを活かした滞在周遊型観光を推進するなど、効果的な観光客の誘致に向けて観光関係団体等との連携を深め、官民一体となって取り組んでまいります。

加えて、クルーズ客船の寄港増加や大型化などの好機を捉えて、更なる佐世保市への人の流れと観光消費を創出するため、中心商店街への大型バス専用乗降場の設置や、「SASEBOまち元気協議会」を中心とした市内商業者等と連携し、スマホ決済の導入・周知に係る支援を行うなど、受入れ環境の整備を進め、本市の新たな魅力の創出とセールス活動の強化を、市の体制整備を含め、全庁一丸となって推し進めてまいります。

「黒島の集落」を含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録につきましては、昨年9月にユネスコの諮問機関「イコモス」による現地調査が実施され、本年はいよいよ「世界遺産委員会」で登録審議されます。

本市では、今後も国、県、関係市町と連携を密にするとともに、関係者の皆様と一致団結し、

登録実現に向けて取り組むとともに、世界遺産「黒島の集落」を活用した観光PRや黒島観光客の受入れ態勢整備を行ってまいります。

「海風の国」佐世保・小値賀観光圏につきましては、観光庁より日本版DMOとして認定を受けた「佐世保観光コンベンション協会」を観光地域づくりの舵取り役として、日本の顔となるブランド観光地となることを目指し、多様な関係者との合意形成を図りながら、本市観光の魅力向上と国内外から選ばれる観光地化を進めてまいります。

国際戦略の推進につきましては、昨年は84隻ものクルーズ客船が寄港し、寄港回数は年々増加しているのに加え、三浦岸壁においては、全体を供用開始する本年7月1日に、16万トン級のクルーズ客船「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」が寄港する予定となっています。

また、昨年7月には「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されましたが、これは佐世保港がアジアからのゲートウェイ機能を有した日本屈指の拠点港として発展するための礎になるものであり、これまで以上に、国土交通省や連携するカーニバルコーポレーションと一体となって整備を進め、平成32年4月の供用開始を目指してまいります。

「まちなか」の活性化につきましては、「SASEBOまち元気協議会」において「SASEBOまち元気計画(プラン)」が推進されているなか、民間主体のまちづくり組織「一般社団法人させぼラボ」が活動を開始され、活性化に向けた体制がさらに充実しつつあります。本市としましても、このような動きと連携しながら、「まちなか」の魅力や回遊性を高めるためのまちづくりを目指してまいります。

また、日本遺産に認定された三川内焼や、世知原茶、九十九島かき、九十九島いりこ、九十九島とらふぐを中心とした「させぼ産品」の情報発信とプロモーションに取り組み、本市内外における認知度向上と販売額増加を図ります。

海外との経済交流につきましては、姉妹都市や専門機関等と連携し、それらを活用しながら、情報の提供、ビジネスセミナーの開催、販路開拓の支援などを実施します。また廈門市との友好都市締結35周年事業として本市企業とのビジネス交流や、国際的な展示会への出展による新規市場開拓、本市物産品のPR支援を行います。

農林水産業につきましては、世知原茶などの「させぼ産品」に加え、西海みかん、長崎和牛などの更なる品質向上や生産量の維持・拡大のため、生産基盤の整備などの取組みを進め、産地力強化に努めてまいります。特に畜産業においては、子牛の共同育成施設であるキャトルステーションの建設への支援を行い、飼養頭数の増加による規模拡大と所得の向上を図ってまい

ります。

また、市町村別漁獲量で県内1位、全国でも4位の漁獲量を誇っております水産業につきましては、沿岸漁業の推進を図るため、資源増産等の取組みを行い、漁獲量の安定に努めてまいります。

ふるさと納税制度においては、制度の趣旨に沿った形で、本市の魅力ある特産品や観光商品をさらに充実させ、全国へPRすることで本市観光物産の振興を図ります。

また、頂いた寄附金につきましては、寄附された方の意向に沿って活用し、地域の活性化につなげるとともに、寄附金の使い途についてもより分かりやすくお伝えしてまいります。

②『安心・安全なまちプロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害や緊急事態を想定したハード・ソフト両面の防災・緊急対策を講じるとともに、日々の暮らしにおける安全と市民の皆様の尊い生命と財産を守ることといたしております。

「安全・安心なまちプロジェクト」では、市民の防災意識の高揚、地域防災力の向上及び防災関係機関相互の連携・対応力の強化を目的として、総合防災訓練をはじめ、原子力施設、原子力艦船の原子力災害を想定した訓練、更にはミサイル飛来を含む武力攻撃事態を想定した訓練を実施します。

なお、平成29年度の本庁舎リニューアル工事により、5階庁議室を災害対策本部室として活用できるように改修しており、災害情報の収集・共有を強化するための映像・情報通信機器の設置等により、迅速な初動対応を可能にするなど、災害対応の中核としての機能強化を図ることとしております。今後、有事の際にその機能を十分発揮できるよう各種防災訓練で活用してまいります。

また、佐世保市防災・減災事業計画に基づき、備蓄体制の強化、地域での防災訓練の実施、消防団の装備品の充実などの事業を推進してまいります。

医療提供体制につきましては、佐世保市総合医療センターを核とした救急医療体制の円滑な運用を目指すとともに、高度急性期から急性期、回復期、慢性期、在宅に至るまでの必要な医療が、切れ目なく提供される体制づくりを支援してまいります。

③ 『地域の絆（きずな）プロジェクト』 関連事業

このプロジェクトでは、まちづくりの基盤である町内会などの地域コミュニティの活性化を図るとともに、NPOなどのまちづくりの担い手を支援しながら、高齢者福祉や子育て支援など、暮らしの様々な分野において、協働によるまちづくりを進めます。

「地域の絆プロジェクト」では、まちづくりの基盤である町内会などの地域コミュニティの活性化を図るとともに、NPOなどのまちづくりの担い手を支援しながら、高齢者福祉や子育て支援など、暮らしの様々な分野において、協働によるまちづくりを進めます。

特に、地域コミュニティ活動の支援・活性化につきましては、各地域の一体的なまちづくりの中心となる「地区自治協議会」が、本年3月までに全27地区で設立される見込みであることから、当協議会が主体的に運営や活動を行うことができるよう、本年4月1日から施行される「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づき、支援に取り組みます。

また、町内会の活性化や運営しやすい町内会づくりなどを目的とした支援を行います。

このような地域コミュニティ活性化に向けた取組みを、地域の皆様と行政との協働により推進してまいります。

協働によるまちづくりの一環である交通不便地区対策につきましては、地域・事業者・行政で支える予約制乗合タクシー等を中心とした取組みを進めておりますが、バス路線の再編と合わせた対策や、市全域に点在する交通不便地区に対しての新しい対策方針を作成するなど、交通不便地区の解消に努めてまいります。

5 まちづくりの基本目標に係る重点事業

第6次佐世保市総合計画に掲げたまちづくりの将来像「ひと・まち育む“キラっ都”佐世保～自然とともに市民の元気で輝くまち」を実現するため、以下の7つを「まちづくりの基本目標」として、重点的な施策の展開を図ることとしています。

① 『雇用を生み出す力強い産業のまち』関連事業

地場産業の振興においては、協調金融機関及び信用保証協会と連携を図り、41億円の預託を原資として低利で利用しやすい制度融資を実施し、市内企業の資金需要に的確に対応するほか、保証料補給や利子補給等を行うことで市内企業の負担を軽減するなどの支援策を講じてまいります。

商業の活性化につきましては、商店街及び魅力ある商店街創出に寄与する個店グループへの支援を継続するなど、魅力ある商店街づくりを推進します。

本市の主要産業である造船関連産業につきましては、厳しい人手不足・人材不足に対応するため、技能継承等に対する助成制度を実施します。また、中小企業者を対象とするプロフェッショナル人材の確保に対する助成制度も継続して行うことにより、地場企業の課題解決及び新たな取組みを促進します。

併せて、地場企業の技術力の向上、付加価値の高い新製品の開発・新たな販路開拓に対し支援を行うことで、地場企業の活性化を図ります。

また、新規卒者の市内就職を促進するため、市内企業の認知度向上、インターンシップへの連携等を目的とした業界セミナーの充実と併せ、新たに企業の採用力向上に係る支援を実施します。

さらに、Uターン希望者や女性の就職を促進するため、「させぼお仕事情報プラザ」について、周知・広報を強化し、就職支援の充実を図ります。また、働き方改革への取組みとして在宅就労等の多様な働き方の仕組みづくりに対する支援を行います。

さらに、創業の促進に向けて「佐世保市創業支援事業計画」に基づき、市産業支援センターを核に商工会議所や金融機関等との連携の更なる強化を図り、創業支援の充実や、低利の創業融資の実施、若年創業者に対する補助制度の充実などを展開いたします。また、事業承継についてもセミナー開催や支援機関との連携により推進してまいります。

農林水産業の振興に関しましては、先に述べた取組みのほか、特に、干ばつによる影響を受

けやすい「西海みかん」について、灌がい対策を推進いたします。

また、生産額が一億円規模の農作物に対し生産から販売まで重点的な支援を行うことで、みかんに続く農産物の産地確立を目指します。畜産業においては「させぼ生まれ“させぼ育ち”長崎和牛ブランド力強化事業」により、高品質な牛肉の安定的な生産と、させぼ産長崎和牛のブランド力強化を目指します。

併せて、農林水産業の将来における担い手の確保と育成を図るため、新規就業者への支援を継続してまいります。

② 『あふれる魅力を創出し体感できるまち』関連事業

国際政策の推進につきましては、「国際戦略活動指針」に基づき、アジアの諸都市との交流促進を図ることでその活力を取り込み、本市の地域活性化につなげるため、庁内外の関係機関と連携を図りながらシティセールスを実施するとともに、姉妹都市等との経済交流の円滑化に向けた環境整備を進めてまいります。

また、地域の国際理解の促進を図るため、海外姉妹都市等との周年事業や、青少年交流事業などの実施、留学生が安心して就学や生活を送るための支援、今後増加が見込まれる外国人との共存環境を見据え、国際交流員等を活用した市民向け国際理解講座の開催などを行ってまいります。

九十九島パールシーリゾート及び九十九島動植物園「森きらら」については、指定管理者であるさせぼパール・シー株式会社と連携して、施設の魅力アップと集客力向上を目指します。また、リゾートの中核施設である水族館「海きらら」のリニューアルについて具体的な検討に入るなど、西海国立公園九十九島の中核施設として新たな魅力創出に取り組んでまいります。

また、市民文化の振興につきまして、市民の皆様にわかりやすく、効率的に推進するために、文化事業を市長部局に集約するとともに、「させぼ文化マンス」などの本市の文化を担う人材育成事業を進めてまいります。

文化財の保護・活用につきましては、針尾送信所の園路や福井洞窟の休憩所等の整備を進めるとともに、広く市民に対して文化財に関する情報提供を行い、文化財への理解を深めていただくよう努めてまいります。

③ 『健康で安心して暮らせる福祉のまち』 関連事業

慢性的な医師不足に加え、医師の高齢化等による更なる医師不足が懸念されるなか、本市の救急医療体制を維持していくため、医師会をはじめ関係機関との連携・協力体制の強化を図りながら、医師確保事業を推進してまいります。また、関係機関と連携し、市立急病診療所の運営体制についても検討してまいります。

健康寿命延伸プロジェクトにつきましては、民間事業者等と連携し、健康経営の普及啓発や佐世保けんこうマンスなど、健康づくりに関する各種の機会提供や情報発信などの取組みを推進してまいります。また、健康ポイントなどインセンティブの枠組みの確立を目指してまいります。

高齢者福祉につきましては、佐世保市老人福祉計画・第7期介護保険事業計画で策定した各事業の円滑な実施を図ります。また、介護予防・日常生活支援総合事業を実施することにより、地域で介護予防に取り組む自主活動団体等を支援するなど、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、地域全体で支援する取組みを推進してまいります。

障がい者福祉につきましては、佐世保市障がい者プラン並びに第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画で策定した取組みを着実に実施し、障がいのある人もない人も、共に生き、共に過ごすことのできる「共生社会」の実現を図ってまいります。

手話言語につきましては、今回の定例会で関係条例を提案しておりますが、手話を日本語と同等の言語として認知し、手話の理解及び普及に関する基本理念を定め、手話を必要とするすべての人が、あらゆる場面で自由に手話を使い、豊かな文化を享受できる地域社会の醸成に向け、取り組んでまいります。

④ 『心豊かな人を育むまち』 関連事業

子育てと仕事の両立支援に向けて、年度途中においても保育所待機児童が生じないように、保育士の確保に資する対策を新たに講じるほか、国の動きに対応しながら保育士等の処遇改善を進めるなど、保育サービスの充実を図り、保育所等への入所を希望される方の受け皿拡大を進めてまいります。

さらに、母子保健につきましては、不妊に悩む方に対する一般不妊治療の助成を新たに行うとともに、市内の高校生・大学生を対象とした妊娠・出産・子育てに関する知識の普及啓発活動に努めてまいります。

学校教育におきましては、児童生徒に「確かな学力」を身につけさせるために、教職員の資質向上をはじめとする学力向上施策の推進に努めてまいります。

また、現在導入している学校2学期制につきましても、検証委員会において協議を重ねていただいております。本市の子どもたちにとっての望ましい学期のあり方について検討してまいります。

生涯学習につきましては、「佐世保市生涯学習のまちづくり推進計画」に基づき、「佐世保市生涯学習情報サイト」の充実と周知に努め、市民の皆様への学習情報の積極的な発信に努めてまいります。

一方、ハード面におきましては、小・中学校施設・設備の老朽化対策や、トイレの洋式化による環境改善の実施などにより、安全・安心な教育環境の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、吉井地区公民館と福井洞窟ガイダンス施設（仮称）に支所を併設した複合施設の整備を推進し、利用者の利便性の向上はもとより、文化財への理解を深めてもらうよう努めてまいります。

徳育につきましても、「徳育推進のための行動計画」に基づき、「佐世保徳育推進会議」と連携しながら、官民協働で徳育の重要性や「一徳運動」について広く市民の皆様へ周知・啓発してまいります。

市といたしましても、地域社会・家庭・学校等が一体となった安全・安心なまちづくり、子どもたち一人ひとりの心に寄り添う教育が肝要であると考えており、新しい時代を生き抜くたくましさや心豊かな佐世保の子どもたちを育む社会の形成に取り組んでまいります。

また、市民及び子どもたちのスポーツへの関心を高めることを目的として、J1に昇格したV・ファーレン長崎のホームゲームへの小学生招待事業やツアーバス運行を行います。

⑤『人と自然が共生するまち』関連事業

環境保全に関しましては、平成30年度から始まる新たな「佐世保市環境基本計画」に基づき、市民・市民団体・事業者・行政がそれぞれの役割について自覚することを促し、多様化する環境問題への理解を深め、自発的に行動できる「環境市民」の育成を目指します。

具体的には、地球温暖化防止対策や環境学習の機会創出など環境教育を包括的に支援すると

ともに、本市の環境教育の総合的な指針である「佐世保市環境教育等推進行動計画」の改定作業を行います。また、市役所の業務に伴い排出される温室効果ガスの削減計画である「エコプラン」に基づき平成30年度からの5箇年で、設備機器の省エネ化・適正管理など、更なる取組みを進めてまいります。

また、環境負荷の発生を抑制するため、事業者等への指導、啓発、大気汚染や水質汚濁等の監視を確実に行之、身近な生活環境の保全に努めてまいります。

さらに、資源の消費を抑制し、環境負荷を低減させる循環型社会の形成を目指し、家庭系ごみ有料化制度の継続、事業者への指導・啓発などによる、ごみの減量化・資源化に取り組み、日常生活や事業活動における循環型のまちづくりを推進してまいります。

また、宇久町のごみの本土統合処理に向けた準備や新西部クリーンセンター（仮称）の建設を中心とした施設の総合整備に取り組み、ごみの発生から最終処分に至るまでの計画的なごみ処理の推進を図ってまいります。

生活排水対策につきましては、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備並びに浄化槽の普及促進を行ってまいります。

公共下水道につきましては、計画的かつ効率的な整備を進めるとともに、浄化槽に関しましても、浄化槽設置補助金を交付し、市民負担の軽減を図り、水質保全に努めてまいります。

⑥ 『安全な生活を守るまち』 関連事業

防災・危機管理体制については、地域において自助・共助の精神が根付くように、各地域での防災訓練を実施するとともに、地域の防災活動活性化のため防災リーダーの育成を押し進めてまいります。

併せて、災害情報を確実に住民に届けるため、メール配信サービスをはじめとする防災行政無線による情報伝達を補完する手段の周知拡大を図ってまいります。

消防体制につきましては、消防車両や水利、庁舎等を計画的に更新整備し消防力の向上に努めるほか、防災拠点となる西消防署佐々出張所の建設事業に着手いたします。

また、「家庭に一人は救命士」をスローガンに応急手当のできる市民の育成に継続して取り組んでまいります。

災害発生時等に特に支援を必要とする避難行動要支援者の支援につきましては、民生委員、町内会長等の避難支援等関係者への平常時の情報提供の同意の取得に努め、避難行動要

支援者名簿の充実を図ります。

また、地域での助け合いを促し、平常時からの見守りや災害時の避難支援が有効に行われるよう、体制構築に取り組んでまいります。

さらに、想定を超える集中豪雨などによる災害の増加、激甚化を踏まえ、急傾斜地崩壊対策などの土砂災害、浸水防止対策に取り組んでまいります。特に、水防法の改正に伴い、早岐川の洪水ハザードマップの改訂を行い、ソフト面の防災対策強化にも取り組んでまいります。

建物の安全性の確保に関して、老朽危険空き家を含む特定空家等につきましては、空家等対策の推進に関する特別措置法並びに佐世保市空家等対策の推進に関する条例に基づき、指導等を実施します。また、佐世保市空家等対策計画に基づき、危険な空き家に対して除却費補助の支援を行ってまいります。

昭和56年以前の戸建て木造住宅につきましては、耐震の必要性について周知啓発を行うほか、耐震診断に対する補助制度を実施し、耐震化の促進を図ってまいります。

一方、市有建築物については、昭和56年以前の建物もほぼ耐震化を済ませており、特定建築物の耐震化率が90%を超えるなど、一定の安全性の確保ができておりますが、多くの市民が利用する民間建物についても、事業者へ耐震化の指導・啓発を行い、更なる安全性の確保に努めてまいります。

また、犯罪被害者等支援につきましては、今回の定例会で関係条例を提案しておりますが、犯罪により被害を受けた被害者及びその家族や遺族の方が、平穏な生活を早期に取り戻すことができるよう、最も身近な行政体である市が、被害者等に寄り添った対応に取り組んでまいります。

主な取組みとして、県内自治体で初となる犯罪被害者等への見舞金制度の創設や、犯罪被害者等の相談に応じる総合的な相談窓口を設けるほか、関係手続をワンストップで対応することで被害者等の負担の軽減に努めてまいります。

⑦ 『快適な生活と交流を支えるまち』関連事業

都市計画マスタープランを見直し、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりに向け、地域住民等と意見交換しながら、都市の各拠点の検証・見直しに取り組んでまいります。

また、地域特性に応じた市街地の再生として、斜面地対策等において、地元まちづくり協議会と連携し、道路などの基盤整備を推進してまいります。

橋梁を含む道路施設、市営住宅、公園施設、水道施設などの生活の基盤であるインフラについては、適切に整備するとともに、計画的・効率的な維持管理を実施し、安全安心の確保に努めてまいります。

J R佐世保線等の輸送改善については、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の効果を県北地域に波及させるためにも必要不可欠なものです。

西九州ルートに関する国の動向を注視しながら、輸送改善の実現に向けて、県市共同調査の結果を踏まえつつ、県の主導のもと、国やJ R九州に対する要望活動及び今後の具体策の検討等に取り組んでまいります。

道路交通網につきましては、地方創生の礎となる西九州自動車道を中心とした広域幹線道路の一層の整備促進に努めてまいります。特に、西九州自動車道の佐々I Cから佐世保大塔I C間の4車線化の早期事業化や、クルーズ船の受入れ体制整備に係る道路整備としての国道205号針尾バイパス及び国道202号の4車線化、北部渋滞対策としての国道204号と498号を結ぶバイパスとなる都市計画道路春日瀬戸越線について整備促進を図ってまいります。

また、通学路等における交通安全対策、地域からの整備要望への対応としての生活関連道路の整備に努めてまいります。

バス事業の再編につきましては、持続可能なバス路線の維持を基本に、「交通局を廃止し、西肥自動車に路線を集約したうえで、一部、させぼバスに運行委託を行う」ことを市の方針とし、民間バス事業者と協議を進めております。

現行の運行体制においても減便がやむを得ない状況のなか、現在、ダイヤ編成については、供給過多となっている競合路線の整理を中心に、利便性を極力損なうことなく調整を進めています。

しかし、本市の地形上の問題や、本市でも深刻化している更なる運転士不足などの多面的影響もあり、非競合路線いわゆる支線についても、一定の減便をせざるを得ない可能性が見込まれております。

そのため、全体のダイヤ調整を行い、利用者の利便性を一定確保することで、将来的にも本市地域の継続的なバス路線の維持を図っていけるよう平成31年3月末のバス運行体制一

体化実現を進めてまいります。

従いまして、市営バス事業におきましては、昭和2年から、市民の皆様のご愛顧を得て今日まで約90年の道のりを歩んでまいりましたが、今回の交通再編の方針に基づき、平成31年3月末までを目標とした新たなバス運行体制への円滑な移行を目指し、準備を進めてまいります。

なお、平成30年度の事業運営につきましては、運転士不足への対応を図るため、やむなく4月からの運行ダイヤの一部見直しを計画しており、利用者の皆様への影響が出ざるを得ない状況となりますが、引き続き、運行の一部を委託しております子会社・させばバス株式会社との連携により、運行コストの削減と事業の効率化を図るとともに、接客・接遇の向上、安全安心運行など、最後までサービスの向上に意を用いてまいります。

以上7つの基本目標と施策について説明申し上げましたが、これらの施策を推進するに当たり、以下に申し述べますような都市経営に取り組んでまいります。

情報化につきましては、地理情報システム及びテレビ会議システムを更新し、市民サービスの向上や行政事務の効率化を図ります。

マイナンバー制度につきましては、国や自治体間での情報連携が本格的に始まったことから、より一層の情報セキュリティの強化に取り組んでまいります。

マイナンバーカードの普及については、公民館等、住民の方々の身近な場所に職員が出向き受付を行うなど、今後もカードの取得促進に努めます。

また、マイナンバーカードを利用したサービスとして、住民票等のコンビニ交付を推進するとともに、「子育てワンストップサービス」の提供開始により、子育てに関する一部の手続きを電子化するなど、更なる便利な市役所づくりを推進してまいります。

離島・半島地域につきましては、宇久、黒島、高島などの地域に「地域おこし協力隊」を配置し地域の魅力ある情報の発信を継続していくほか、宇久島においては、雇用機会の拡充など国境離島新法の関連事業を強化していくことにより、地域の活性化を推進してまいります。

また、計画的な財政運営に努め、まちづくりの重点課題の解決と市民ニーズへの対応に積極的に取り組むとともに、公共サービスを将来にわたって安定的に提供していくための財源を確保するため、適正な財政規模への是正など改革を進め、持続可能な財政運営を目指します。

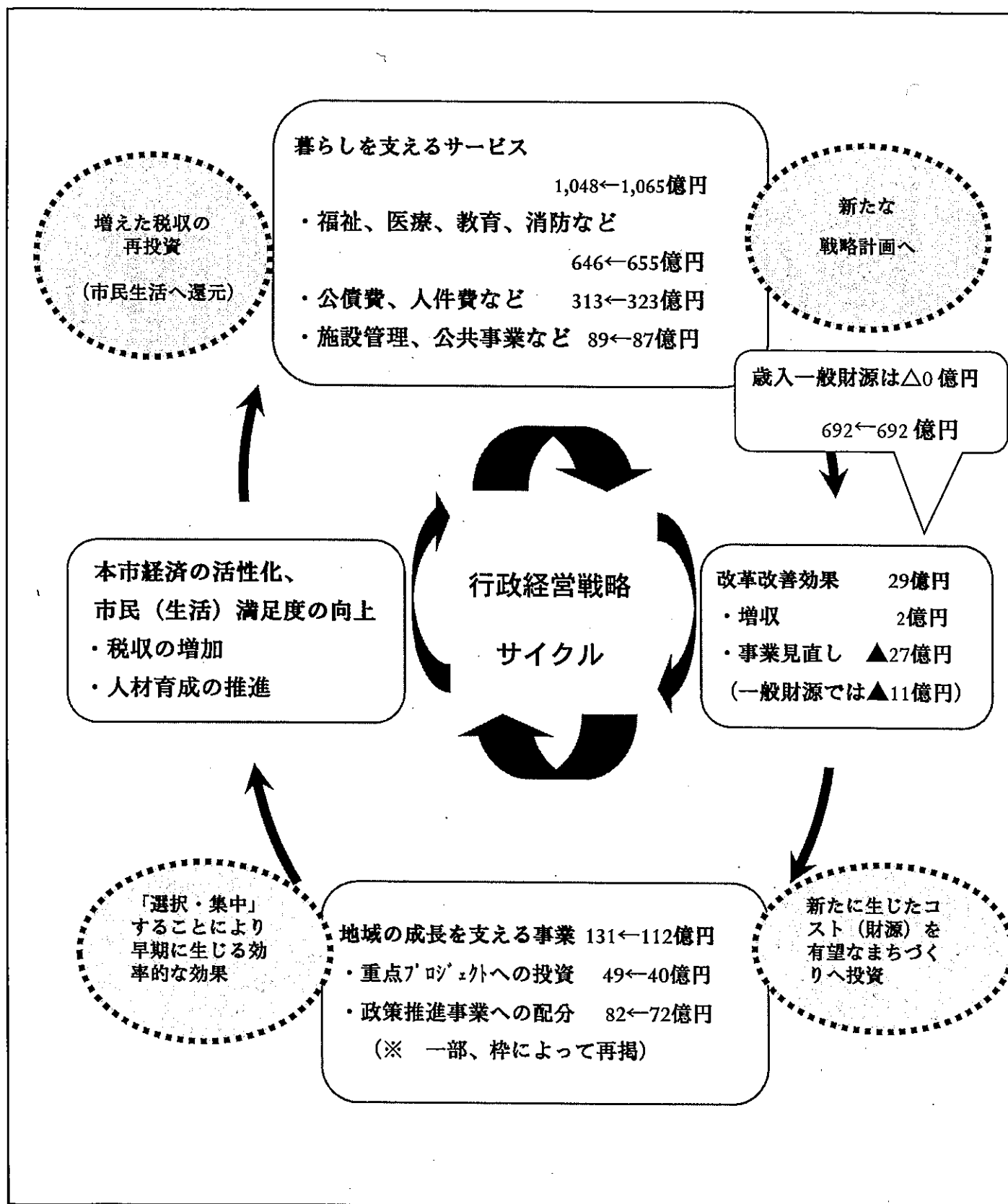
さらに、分かりやすい税財務情報の提供のほか、地方公会計への対応や公共施設等総合管理

計画の進捗を図り、公共施設の適正配置及び保全管理の取組みについて、市民の皆様との対話を通じた具体的な検討を進めてまいります。

また、公正かつ公平な課税を行い、納税環境の整備に努めるとともに、税外収入につきましても債権管理の取組みの強化を継続し、事務の適正化と効率化をさらに推進することで、市民の公平な負担による収入確保を図ってまいります。

市有財産につきましては、資産活用基本方針に基づき、資産の有効な利活用など戦略的な活用を進めてまいります。

《平成30年度予算／行政経営戦略サイクリメージ》



重点プロジェクト事業一覧表（第6次実施計画）

（単位：千円）

（単位：千円）

款	部局	新規：○ 一部 新規：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
事業費計（１）～（３）					6,910,818	
（１）成長戦略プロジェクト					5,245,706	
①国際観光の活性化と観光都市機能の強化					2,784,788	
・東アジア観光客の誘客強化					196,909	
7	観光商工部		観光客誘致促進事業 ※クルーズ分を除く	佐世保観光コンベンション協会への事業補助	70,063	26
7	観光商工部	□	訪日外国人誘致事業	東アジア・東南アジアや新規国等へのセールスプロモーション、カーニバル・コーポレーションとの共同マーケティング	23,996	26
2	企画部		国際戦略調査研究事業費	戦略的な都市間交流の推進	1,476	15
2	企画部		留学生支援事業	市内の留学生に対する側面的な生活支援	1,033	—
2	企画部	□	統合型リゾート（ＩＲ） 誘致推進事業	ハウステンボス地域へのＩＲ導入に向けた実施指針策定など	100,341	14
・国際感覚を持った人材の育成・活用					25,452	
2	企画部		国際人材育成・活用事業費	外国人観光客の受入態勢整備	602	—
2	企画部	□	姉妹都市等交流事業費	海外姉妹都市等との青少年交流事業や周年事業など	24,850	15
・国際観光の都市にふさわしい都市機能の強化					2,562,427	
9	港湾部		ポートセールス振興業務	佐世保港への寄港誘致、クルーズ客船寄港対応	11,483	29
9	港湾部		港湾施設保安対策維持管理 事業※クルーズ分	S O L A S 条約に基づく港湾施設保安対策業務	66,126	29
港湾 特会	港湾部		国際ターミナルビル管理 運営事業	国際ターミナルの維持管理	35,536	38
7	観光商工部		観光客誘致促進事業 ※クルーズ分	クルーズ客船歓送迎イベントなど	14,895	26
港湾 特会	港湾部	□	三浦地区みなとまちづくり 計画賑わい促進事業	鯨瀬暫定駐車場の買戻し	151,061	—
臨海 特会	港湾部		三浦地区みなとまちづくり 計画賑わい促進事業	貸付地及び暫定利用地の管理運営、回遊性向上及び賑わい促進等の検討	29,204	—
9	港湾部		佐世保港国際クルーズ拠点 形成事業※単独分除く	官民連携による国際クルーズ拠点整備（浦頭地区）	1,758,462	29
8	都市整備部	○	俄ヶ浦半島公園（仮称） 整備事業	公園整備に係る実施設計及び造成工事	495,660	28
②地場企業の活性化と海外ビジネス展開支援					108,010	
・販路開拓・新製品開発など地場企業の競争力強化に係る支援					97,411	
・地場企業の活性化						
7	観光商工部		創造・販路支援事業	市内中小企業等が新製品・新技術の開発、販路拡大への支援	11,678	25
7	観光商工部		人材育成支援事業	中小企業等への人材育成支援	1,050	25
7	観光商工部		戦略産業推進プロジェクト 事業	プロフェッショナル人材確保支援、中小企業等への人材育成支援	19,383	25
5	観光商工部	□	労働雇用対策費	新規学卒者やU・J・Iターン希望者等の市内就職の促進、在宅就労促進に対する支援など	18,063	22

重点プロジェクト事業一覧表（第6次実施計画）

（単位：千円）

款	部局	新規：○ 一部 新規：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
7	観光商工部		魅力ある商店街創出支援事業	商店街組合等が実施する事業に対する支援	12,372	25
7	観光商工部		魅力ある個店グループ支援事業	個店グループが実施する事業に係る経費の一部助成	1,600	25
7	観光商工部		商店街活性化推進調査研究事業	商店街事業者向けのセミナー開催、先進商店街の取組みや行政の支援事例等の調査・研究	670	25
7	観光商工部	□	中心市街地魅力向上事業	松浦公園乗降場整備・管理など	20,247	25
8	都市整備部		駐車場整備事業※中心市街地魅力向上分	自転車等駐車場の整備（三浦町）	1,950	—
7	観光商工部		中心市街地にぎわい推進事業	「きらきらフェスティバル」への一部助成	8,082	25
7	観光商工部		新規創業支援事業	創業希望者への補助、創業支援事業者（支援機関）への事業補助	1,900	25
7	観光商工部		次世代創業者育成プログラム事業	産学官が連携した若年創業者の発掘・育成	416	25
・海外企業との経済交流の促進、国際感覚を持った人材の育成強化・活用					10,599	
7	観光商工部	□	海外ビジネス展開支援事業	廈門市姉妹都市提携35周年事業	7,599	25
7	観光商工部		創造・販路支援事業※海外市場販路開拓支援分	海外市場をターゲットとした販路開拓への支援	3,000	25
③地域経済の新たな活力源となる企業立地・企業誘致の実現					1,032,501	
・市営工業団地の整備による受け皿の確保					906,704	
団地 特会	企業立地推進局		市営工業団地整備事業（小佐々地区）	市営工業団地維持管理	1,400	38
団地 特会	企業立地推進局		市営工業団地整備事業（相浦地区）	新規工業団地整備	893,268	38
7	企業立地推進局		企業誘致活動事業	トップセールス、企業訪問活動	12,036	25
・企業立地奨励制度の充実					125,797	
7	企業立地推進局		企業立地奨励事業	新規立地及び増移設を行った企業への各種奨励金を交付	125,797	25
④地域ブランド力を高め、オンリーワンの観光地・産地づくり					1,320,407	
・時旅など魅力的な観光商品の造成と戦略的な情報発信の強化					1,320,407	
11	教育委員会	○	立神広場整備活用事業	日本遺産活用の拠点施設としての整備を行うための基本計画策定	8,700	32
7	観光商工部	□	観光地域づくり推進事業	観光地域づくりプラットフォーム構築、観光地域ブランド確立、江迎観光拠点整備など	98,877	26
7	観光商工部	□	世界遺産活用推進事業	世界遺産登録記念業務、世界遺産活用プロモーションなど	40,995	26
7	観光商工部		日本遺産活用推進事業	日本遺産を活用した観光客誘致促進	4,470	26
7	観光商工部	□	観光客誘致促進事業※九十九島誘客・国境離島関係	九十九島のブランド定着に資する広告宣伝など	10,782	26
7	観光商工部	□	世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業	「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟登録及び湾クラブを活用したPR	18,275	26
7	観光商工部	□	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	維持管理及び環境整備、イルカ出産対応	105,479	26
7	観光商工部		アンテナショップ推進事業	道の駅させばつくす99（地産地消推進施設）の維持管理	19,558	25

重点プロジェクト事業一覧表（第6次実施計画）

（単位：千円）

款	部局	新規：○ 一部 新規：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
7	観光商工部		させばブランド構築事業	「させば戦略産品」の情報発信・販売促進	6,806	25
7	観光商工部		三川内焼振興事業	肥前窯業圏全域及び三川内地区の情報発信強化	5,730	25
7	観光商工部		ふるさと納税制度推進事業	ふるさと納税制度を活用した本市特産品の情報発信、販売額向上	987,577	25
6	農林水産部		マガキ種苗生産事業	マガキ養殖用種板の生産、養殖業者への抑制飼育技術定着	6,300	33
6	農林水産部		水産センター機能強化事業	水産センターの再編計画を検討	179	33
6	農林水産部		産地化・ブランド化育成事業	1億円農産物の産地拡大・生産額向上	6,679	32
（2）安全・安心なまちプロジェクト					1,078,117	
①地域住民が中心となった防災体制の確立					50,114	
・自主防災組織の結成促進（活動促進）					37,651	
10	防災危機管理局		自主防災組織育成事業	新規結成促進に対する防火用品の助成	1,775	29
10	消防局		消防装備品整備※一部	消防団の装備及び活動強化	15,904	29
10	消防局	□	消防庁舎整備	庁舎の移転新築（佐々出張所）	6,212	29
10	消防局	□	広域消防庁舎整備	庁舎の移転新築（佐々出張所）	13,760	29
・備蓄体制の強化					8,549	
3	市民生活部		災害援護諸費	災害見舞金、弔慰金の給付、災害復興住宅等資金などの貸付、災害用備蓄品の購入など	8,549	20
・高齢者や子どもなど災害弱者対策の充実					1,012	
3	保健福祉部		避難行動要支援者支援事業	災害時等の避難行動要支援者に対する体制整備	1,012	18
・防災意識の高揚と防災知識の普及					2,902	
10	防災危機管理局		防災訓練事業	総合防災訓練、ミニ防災訓練の実施	2,450	29
10	防災危機管理局		原子力艦防災対策事業	原子力艦防災訓練の実施、関係機関との協議等	452	—
②消防・医療機関が一体となった救急医療体制の構築					159,640	
・救急医療体制の充実					159,640	
4	保健福祉部		救急医療推進事業	初期、二次、三次救急（急性期医療）から在宅まで切れ目のない医療・介護サービスの提供体制を構築	81,730	20
4	保健福祉部		医師確保事業	医師会と連携した医師のU・Iターン支援、寄附講座の設置に伴う本市への医師派遣	77,910	20
③災害に強いまちの基盤（公共施設、公共公益施設等）の整備					847,560	
・学校や庁舎などの公共施設の耐震化					635,206	
11	教育委員会		小学校耐震対策事業	非構造部材耐震化（33校）	14,000	31
11	教育委員会		中学校耐震対策事業	非構造部材耐震化（20校）	10,080	32
2	財務部		本庁舎リニューアル事業	12階内装改修など	449,000	14
8	都市整備部		建築物災害防止事業 ※防災減災計画計上分	老朽危険空き建築物除却費用の一部助成	3,000	28

重点プロジェクト事業一覧表（第6次実施計画）

（単位：千円）

款	部局	新規：○ 一部 新規：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
8	都市整備部		建築物災害防止事業 ※空家等対策計画計上分	危険空き家等の除却対策	15,000	28
8	都市整備部		住宅政策推進事業	空家等対策計画に沿った空家の利活用推進	7,622	28
11	教育委員会		体育施設整備	体育施設の適切な保全	136,504	33
・斜面密集市街地対策の推進					212,354	
8	都市整備部		斜面密集市街地対策事業	防災上危険な状況にある密集市街地の整備	212,354	28
④情報発信体制の強化					20,803	
・防災行政無線の活用					20,803	
10	防災危機管理局		防災行政無線維持管理事業	防災行政の維持管理及び難聴地域対策を行う。（防災・減災事業計画）	5,003	—
10	防災危機管理局	○	防災行政無線整備事業	合併町のアナログ式防災無線のデジタル化を行う	15,800	29
（3）地域の絆プロジェクト					586,995	
①自治会や町内会などの地域コミュニティ活動の支援・活性化支援					437,029	
・自治会などの地域コミュニティ活動の支援・活性化支援					437,029	
2	市民生活部		行政協力業務経費	市からのお知らせ文書等の配布、回覧	113,227	16
2	市民生活部		町内・自治会集会所等施設整備費	集会所などの整備に必要な資金の補助及び貸付	73,572	16
2	市民生活部		コミュニティ助成事業	宝くじの助成事業（備品購入、公民館建替等）	26,700	—
2	市民生活部		町内会活動活性化推進事業費	「地区自治協議会」の設立、運営に対する支援	69,961	16
2	市民生活部		佐世保市市民活動保険事業	市民活動保険料 対象：市民活動中に発生した適用事故	5,500	17
11	教育委員会		公民館主催講座	各地区公民館における各種講座の実施	8,016	33
11	教育委員会		公民館職員研修事業	公民館職員の資質向上のため、講師を招いての研修のほか、社会教育主事講習へ職員を派遣するもの	1,016	—
2	企画部	□	UJIターン促進事業	移住相談会の開催、子育て世帯移住応援助成、賃貸住宅入居支援助成、住宅新築・増改築助成、移住サポートプラザ運営など	26,359	16
2	企画部	□	離島振興対策事業費	離島半島地域の定住促進、地域産業のPR、人材育成等	66,787	16
2	企画部		地域おこし協力隊事業	隊員の活動にかかる経費 活動内容：観光客誘致、受入態勢構築、特産品開発など	29,591	16
2	企画部		離島地域移住促進事業	移住者の受入環境の整備（お試し住宅の運営）など	630	15
2	企画部		地域力アップ支援事業	住民自らが実施するまちづくり活動に対する支援	15,670	16
②協働によるまちづくりの基盤整備及びその実践					138,966	
・協働によるまちづくり事業の展開					125,453	
2	市民生活部		市民協働推進委員会運営事業	市民協働推進計画の進捗状況確認や施策検討	1,454	—
2	市民生活部		市民協働意識啓発事業費	市民協働の理解促進のための意識啓発	1,101	17
2	市民生活部		提案公募型協働事業推進経費	市民側、行政側相互の提案に基づき事業を組み立てる「提案型公募事業」を実施	100	—
3	保健福祉部		地域福祉計画推進事業	「佐世保市地域福祉計画」の次期計画策定及び進捗管理	7,489	17

重点プロジェクト事業一覧表（第6次実施計画）

（単位：千円）

款	部局	新規：○ 一部 新規：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
					当初	
3	保健福祉部		社会福祉協議会活動支援事業	地域福祉事業の推進、社会福祉協議会補助金交付要綱に基づく補助	115,309	17
			・交通不便地区対策		13,513	
2	企画部	□	交通不便地区対策事業	乗合タクシー、まめバス、ふれあい号などへの支援	13,513	15
			③NPOや地域のリーダーなど新しいまちづくりの担い手を育む・生業の創出		11,000	
			・NPOやボランティア組織の育成と活動支援		10,190	
			・各種団体・人材のネットワーク化			
2	市民生活部		させぼ市民活動交流プラザ運営事業	プラザの運営、施設管理、NPO等の活動支援のための研修及び講座の開設	10,190	17
			・中間支援組織などの設立支援や育成		810	
2	市民生活部		市民公益活動団体自立化支援事業	市内のNPO（市民公益活動団体）への支援	810	—

まちづくりの基本目標にかかる重点事業 (一部再掲事業あり)

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
7	①雇用を生み出す力強い産業のまち	観光商工部	中小企業融資	中小企業向けの制度融資、保証料補給	4,129,500	24 25
7		観光商工部	魅力ある個店グループ創出支援事業	個店グループに対する支援	1,600	25
7		観光商工部	戦略産業推進プロジェクト	人材育成・人材確保事業の支援	19,383	25
7		観光商工部	創造・販路支援事業	海外に製品・技術等の販路開拓を行う際支援	3,000	25
5		観光商工部	労働雇用対策費	業界セミナーの実施、UJIターン希望者等の市内就職促進、在宅就労促進に対する支援	9,823	22
7		観光商工部	産学官連携技術振興事業	産業コーディネート事業、新規創業支援事業など	21,039	25
6		農林水産部	土地改良事業(県営事業負担金)	針陽・宮長地区のかん害対策	16,200	23
6		農林水産部	産地化・ブランド化育成事業	1億円農産物の産地拡大・生産額向上	6,679	23
6		農林水産部	家畜導入促進事業	させぼ生まれ“させぼ育ち”長崎和牛を導入するための経費への支援	6,000	23
6		農林水産部	畜産施設・機械等整備事業	子牛の共同育成施設であるキャトルステーションの建設への支援	9,781	23
6		農林水産部	新規就農者支援事業	45歳以上60歳未満の新規就農者への支援	7,050	23
7	②あふれる魅力を創出し体感できるまち	観光商工部	訪日外国人誘致事業	東アジア諸国(中国、香港など)へのプロモーション活動及び東南アジア諸国へのセールス活動、カーニバル社との共同マーケティング事業	23,996	26
7		観光商工部	海外ビジネス展開支援事業	廈門市姉妹都市提携35周年事業	4,989	25
2		企画部	姉妹都市等交流事業	姉妹都市等との交流(周年事業など)の実施	24,850	15
2		企画部	国際戦略推進事業	韓国(瀋陽市・廈門市)との経済面の交流促進	1,476	15
2		企画部	地域文化創造人材育成事業	文化の人材育成事業(させぼ文化マンスなど)の実施	20,727	15
7		観光商工部	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	イルカ出産対応経費、水族館リニューアル計画調査	25,060	26
7		観光商工部	動植物園管理運営事業	動植物園の施設改修	12,227	26
11		教育委員会	福井洞窟整備・発掘事業	吉井町福井洞窟の発掘・資料整理・公開整備	26,143	32
11		教育委員会	針尾送信所保存整備事業	国指定重要文化財である針尾送信所の保存、整備、公開にかかる整備	10,576	32
7		観光商工部	日本遺産活用推進事業	日本遺産を活用した観光客誘致促進	4,470	26
11		教育委員会	日本遺産活用推進事業	日本遺産認定に伴う構成資産文化財の保存調査、展示啓発	10,282	32

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
4	③健康で安心して暮らせる福祉のまち	保健福祉部	医師確保事業	UJターンを希望する医師への支援や大学での寄附講座の設置	77,910	20
4		保健福祉部	地方独立行政法人病院運営事業	北松中央病院・佐世保市総合医療センターに対する運営負担金	891,706	20
4		保健福祉部	健康寿命延伸プロジェクト	行政と民間事業者等が連携し、健康寿命延伸を図る。健康ポイントの枠組みの確立を目指す。	12,541	20
3		保健福祉部	障がい者介護給付事業	障がい者に対する介護等の支援	4,265,861	18
3		保健福祉部	障がい者訓練等給付事業	障がい者に対する就労等の訓練・援助	2,777,786	18
介護特会		保健福祉部	介護予防・日常生活支援総合事業	地域住民が参画した介護予防の取り組みや生活支援サービスを提供	989,520	37
3		保健福祉部	意思疎通支援事業	意思疎通を仲介する手話通訳者、要約筆記者の派遣等経費	21,057	18
3	④心豊かな人を育むまち	子ども未来部	保育所施設整備事業	私立保育所が行う施設整備に対する補助	366,962	19
3		子ども未来部	私立保育所等運営事業	私立保育所等の運営費	8,312,688	19
3		子ども未来部	保育士確保緊急対策事業	待機児童解消を目的とした保育士確保を行う保育所等に対する補助	23,970	19
4		子ども未来部	不妊に悩む方への一般治療支援事業	一般不妊治療(人工授精)に対する助成	6,520	22
4		子ども未来部	思春期の子ども対策事業	市内の高校生・大学生を対象とした妊娠・出産・子育てに関する知識の普及啓発	243	21
11		教育委員会	共育推進事業	小佐々地区3校によるコミュニティスクールの形成	1,239	-
11		教育委員会	地域未来塾事業	小中学生を対象として復習をメインとする学習教室の開催	2,020	32
11		教育委員会	英語シャワー事業	民間主導による英語力の向上に資するイベント事業の展開	8,562	32
11		教育委員会	生涯学習指導事務	生涯学習情報の発信、職員研修旅費など	922	-
11		教育委員会	吉井地区複合施設整備事業	吉井地区公民館等、福井洞窟ガイダンス施設(仮称)の整備	補正見込み	-
11		教育委員会	徳育推進事業	「徳育推進会議」との連携による徳育の周知啓発	6,789	32
11		教育委員会	教職員の研修・教育研究(地方創生)	地域人材を活用した英語指導力向上研修	400	31
11		教育委員会	国際理解教育推進事業(地方創生)	小中学生向けの英語体験活動の実施、教材制作など	10,359	30
11		教育委員会	小・中学校教育活動推進事業(ICT支援員)	ICT機器が導入される小中学校(29校)に対し、ICT支援員を派遣するもの	57,660	30
11		教育委員会	教育用パソコン整備	パソコン、タブレット等の情報通信機器の整備を行うもの	175,497	-
11		教育委員会	一般施設改修	小中学校の施設改修、トイレ洋式化	498,501	31
11		教育委員会	小学校耐震対策事業	小学校の非構造部材耐震対策	14,000	31

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料 P
11	④心豊かな人を育むまち	教育委員会	中学校耐震対策事業	中学校の非構造部材耐震対策	10,800	32
11		教育委員会	黒島小中学校校舎改築等事業	黒島小中学校の建設工事(外構・グラウンド整備)	71,547	31 32
11		教育委員会	ジュニアスポーツ推進事業	V・ファーレン長崎ホームゲームへの小学生招待事業など	3,572	33
2		市民生活部	女性活躍推進事業	女性活躍推進のための環境整備	4,853	16
4	⑤人と自然が共生するまち	環境部	環境教育・環境学習推進事業	どこでも環境教室、環境イベントの実施、環境教育等推進行動計画の改定、地球温暖化防止活動推進センター(させぼエコプラザ)の運営	12,551	21
4		環境部	水質汚濁防止対策事業	水質環境監視など	13,691	21
4		環境部	大気汚染防止対策事業	大気環境監視、ダイオキシン類監視など	39,427	21
4		環境部	減量リサイクル推進事業	ごみの減量化・資源化の推進	154,317	22
4		環境部	適正排出啓発事業	ごみの適正処理の推進 ごみステーション整備補助など	43,492	22
4		環境部	一般廃棄物処理施設総合整備事業	宇久清掃ストックヤード(測量・試錐・実施設計)、新西部クリーンセンター(施設建設)、東部クリーンセンター(基幹設備改修)	3,453,693	22
4		環境部	浄化槽設置補助金	生活排水対策として浄化槽を設置する者に対して補助	173,505	21
4		保健福祉部	下水道事業会計繰出金	公共下水道事業への繰出	1,748,674	22
10	⑥安全な生活を守るまち	防災危機管理局	防災訓練事業	防災訓練、ミニ防災訓練の実施	2,450	-
10		防災危機管理局	原子力艦防災対策事業	原子力艦防災訓練の実施など	452	-
10		防災危機管理局	自主防災組織育成事業	新規結成促進に対する防災用品の助成及び自主防災リーダー育成にかかる経費など	1,775	29
10		防災危機管理局	防災行政無線維持管理事業	難聴地域対策として、防災行政無線維持管理を行うもの。	47,242	-
10		防災危機管理局	防災行政無線整備事業	合併町のアナログ式防災行政無線をデジタル式に更新するもの	15,800	29
10		消防局	通信機器整備	アナログ無線撤去及び署活動系無線機整備など	19,420	-
10		消防局	自動車、機械整備	消防車両の更新整備	104,678	29
2		市民生活部	防犯灯関係経費	町内会等が維持管理する防犯灯の電灯料やLED化促進補助など。	62,337	17
2		市民生活部	犯罪被害者等支援事業費	犯罪被害者等へ見舞金を支給するもの	500	17
8		土木部	洪水ハザードマップ作成事業	水防法の改正に基づき、洪水ハザードマップの改定を行うもの	11,652	27
8		都市整備部	建築物災害防止事業	老朽危険空家(住宅及び事務所など)除却費用に対する補助	30,709	28
8		土木部	急傾斜地崩壊対策事業費	県費補助事業(15地区) 県営事業負担金(24地区) など	347,688	27

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
8	⑦快適な 生活と交流 を支えるま ち	都市整備部	都市計画決定経費	都市計画マスタープランの見直し	16,336	28
8		都市整備部	斜面密集市街地 対策事業	斜面市街地の4地区の生活道路整備	212,506	28
2		企画部	公共交通活性化 事業	佐世保市地域公共交通網形成計画の推進と 進捗管理など	5,486	15
2		企画部	交通不便地区対策事業	乗合タクシー等の運行支援及び交通不便地 区対策推進に係る経費	13,513	15
2		企画部	地方バス路線 維持対策事業費	廃止路線代替バスの運行に対する欠損補助 など	40,184	15
2	⑧都市経営 の取組み	総務部	統合型地理情報シス テム整備事業費	統合型GIS及び公開型GISの管理運用、シ ステム更新	41,138	14
2		総務部	庁内情報化基盤整備事 業費	庁内情報化基盤の管理運用、入退室シス テム、各課1台プリンタ、テレビ会議システム更 新など	244,490	14
2		企画部	地域おこし 協力隊事業	地域おこし協力隊の配置など	29,591	16
2		企画部	離島地域移住 促進事業	離島移住のきっかけづくりを目的としたお試し 住宅の運営など	630	15
2		企画部	離島振興対策 事業費	離島輸送コスト支援、国境離島新法関連など	66,787	16
2		企画部	連携中枢都市圏推進事 業	連携中枢都市圏の形成(連携中枢都市宣 言、連携協約締結・都市圏ビジョン公表)に係 る経費	9,129	15
2		企画部	UJIターン促進事業	UJIターン促進のための各種支援	26,359	16
2		財務部	債権管理推進 事業	債権の適正管理及び収入未済額の削減を推 進、専門弁護士との連携	1,800	14
2		財務部	本庁舎リニューアル事 業	市役所本庁舎のリニューアル	449,000	14
2		財務部	施設再編検討 事業費	適正配置・保全基本計画に基づく市民対話に よる実施計画の策定	8,372	14
2		財務部	施設保全事業費	施設長寿命化改修の実施に向けた計画策 定、保全管理体制の確立	56,928	14